



SCB

金融調査情報

No.2025-9

(2025.9.30)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

研究員 間下 聡

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

最近の信用金庫と国内銀行の小売業、飲食業向け貸出動向

視 点

信用金庫の小売業と飲食業向け貸出金の推移を追うと、前年割れが続いているが、マイナス幅は横ばいや縮小傾向にある。これら業種が恩恵を受けるコロナ禍後のインバウンド消費も、増勢一服との見方もある。本稿では、小売業と飲食業向けの貸出動向と景況について、現状を確認した。

要 旨

- 信用金庫の小売業向け貸出金（末残、全国ベース）の前年同月比増減率をみると、マイナス幅は2024年9月末、12月末に縮小した後、ほぼ横ばいで推移している。運転資金の押下げ寄与度は、増減率とほぼ同様の動きとなっている。一方、2022年6月末にプラスに転じた設備資金の押上げ幅は、緩やかな拡大傾向を経て、足元（2025年6月末）ほぼ横ばいとなっている。
- 国内銀行の小売業中小企業向け貸出金（銀行勘定、信託勘定、海外店勘定の合計で末残）の増減率をみると、マイナス幅は、ここ3四半期、ほぼ横ばいである。運転資金の押下げ寄与度は、増減率とほぼ同様の動きとなっている。設備資金の押上げ寄与度は、2024年3月末をピークに縮小に転じ、足元ではわずかにマイナスとなっている。
- 信用金庫の飲食業向け貸出金（末残、全国ベース）の前年同月比増減率をみると、マイナス幅は2024年3月末をピークに縮小傾向にある。運転資金寄与度の押下げ寄与度は、増減率と概ね同様の傾向にある。一方、設備資金寄与度は、2022年9月末に押上げに転じ、押上げ幅も拡大傾向にあったものの、足元2四半期は縮小している。
- 国内銀行の飲食業中小企業向け貸出金（銀行勘定、信託勘定、海外店勘定の合計で末残）の増減率をみると、マイナス幅は2024年3月末から縮小傾向にある。運転資金の押下げ寄与度は、増減率と似た動きとなっている。設備資金寄与度は、2024年3月末にプラスに転じ、それ以降、押上げ幅は足元まで拡大傾向にある。
- 信用金庫の地区別に、小売業向け貸出金の前年同月比増減率の推移をみると、足元、2地区（北陸、東海）で前年同月比プラス、残る9地区ではマイナスとなっている。足元で設備資金の寄与度がマイナスとなっているのは5地区（東北、関東、近畿、九州北部、南九州）であり、残る6地区はプラスとなっている。運転資金寄与度は足元、10地区でマイナスとなっているが、押下げ幅は6地区（北海道、東北、東京、関東、東海、南九州）で縮小傾向にある。
- 信用金庫の地区別に、飲食業向け貸出金の前年同月比増減率の推移をみると、足元、全地区でマイナスとなっている。うち6地区（北海道、東京、関東、東海、中国、九州北部）では、マイナス幅が縮小傾向にある。足元で設備資金寄与度がプラスとなっているのは5地区（東京、関東、北陸、近畿、九州北部）である。運転資金は全地区でマイナスとなっているが、4地区（東海、中国、九州北部、南九州）は足元の押下げ幅のピークからの縮小幅が大きい。
- 小売業と飲食店の3種（業況、前年同期比売上額、同収益）の判断DIをみると、足元、総じて概ね横ばいである。個人消費は、今後も賃上げ継続を受けて底堅さを維持すると見込まれるが、海外情勢など不透明な要素もあり、引き続き今後の推移が注視されよう。

キーワード

小売業 飲食業 貸出金増減率 寄与度 設備資金 運転資金 業況判断DI

目次

1. 信用金庫と国内銀行の小売業、飲食業向け貸出動向
2. 信用金庫の地区別小売業向け貸出動向
3. 信用金庫の地区別飲食業向け貸出動向
4. 小売業、飲食業の景況

おわりに

1. 信用金庫と国内銀行の小売業、飲食業向け貸出動向

(1) 小売業

①信用金庫

信用金庫の小売業向け貸出金（末残、全国ベース）の前年同月比増減率をみると、マイナス幅は2024年9月末、12月末に縮小した後、ほぼ横ばいで推移している（図表1①参照）。資金使途別寄与度¹に目を移すと、運転資金の押下げ寄与度は、増減率とほぼ同様の動きとなっている。一方、2022年6月末にプラスに転じた設備資金の押上げ幅は、緩やかな拡大傾向を経て、足元（2025年6月末）ほぼ横ばいとなっている。

②国内銀行（中小企業向け）

国内銀行の小売業中小企業向け貸出金（銀行勘定、信託勘定、海外店勘定の合計で末残）の増減率をみると、マイナス幅は、ここ3四半期、ほぼ横ばいである（図表1②参照）。運転資金の押下げ寄与度は、増減率とほぼ同様の動きとなっている。設備資金の押上げ寄与度は、2024年3月末をピークに縮小に転じ、足元ではわずかにマイナスとなっている。

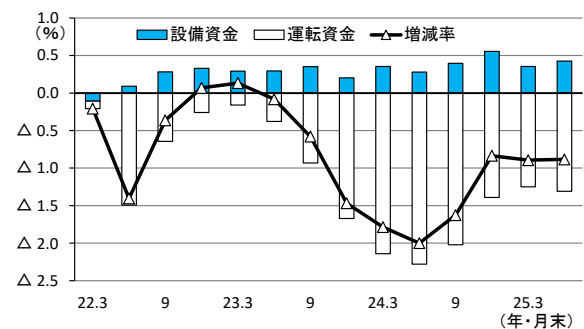
(2) 飲食業

①信用金庫

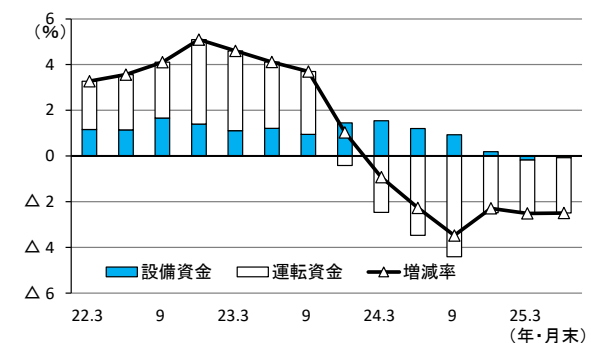
信用金庫の飲食業向け貸出金（末残、全国ベース）の前年同月比増減率をみると、マイナス幅は2024年3月末をピークに縮小傾向に

(図表1) 信用金庫と国内銀行の小売業向け貸出金（末残）前年同月比増減率および資金使途別寄与度の推移

① 信用金庫



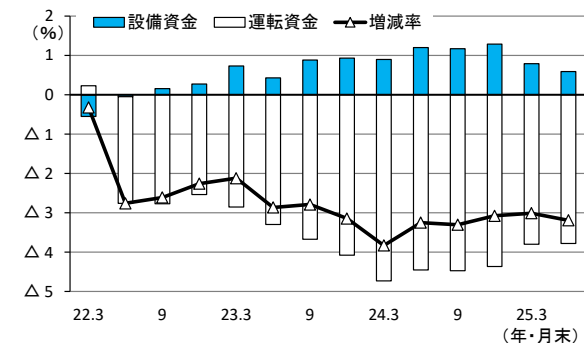
② 国内銀行（中小企業向け）



(備考) 図表2とも日本銀行資料等より作成

(図表2) 信用金庫と国内銀行の飲食業向け貸出金（末残）前年同月比増減率および資金使途別寄与度の推移

① 信用金庫



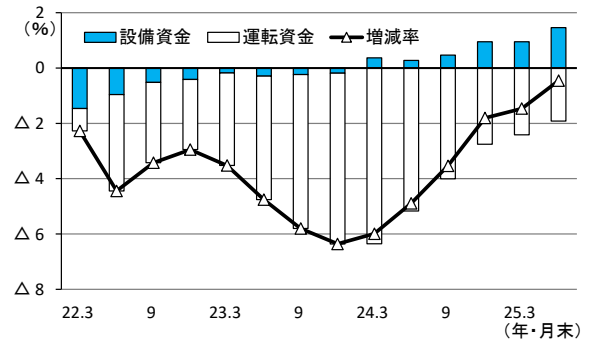
¹ 貸出金残高増加率における区分別寄与度は、その区分の貸出金残高の期中の増加額（マイナスは減少額）によって、貸出金残高全体を何%増加させたかを示したものである。全区分の寄与度を合計すると、貸出金残高全体の増加率になる。区分別寄与度は、（その区分の貸出金残高増加率）×（前期の貸出金残高全体に占めるその区分の貸出金残高の構成比）で算出可能

ある（図表2①参照）。資金使途別寄与度の推移に目を移すと、運転資金の押下げ幅は、増減率と概ね同様の傾向にある。一方、設備資金寄与度は、2022年9月末に押上げに転じ、押上げ幅も拡大傾向にあったものの、足元2四半期は縮小している。

②国内銀行（中小企業向け）

国内銀行の飲食業中小企業向け貸出金（銀行勘定、信託勘定、海外店勘定の合計で末残）の増減率をみると、マイナス幅は2024年3月末から縮小傾向にある（図表2②参照）。資金使途別寄与度に目を移すと、運転資金の押下げ寄与度は、増減率と似た動きとなっている。設備資金寄与度は、2024年3月末にプラスに転じ、それ以降、押上げ幅は足元まで拡大傾向にある。

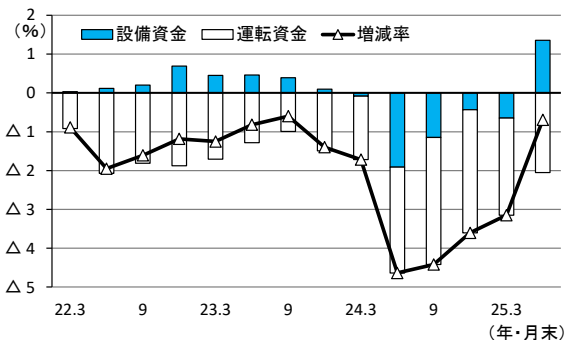
（図表2）（続き）
②国内銀行（中小企業向け）



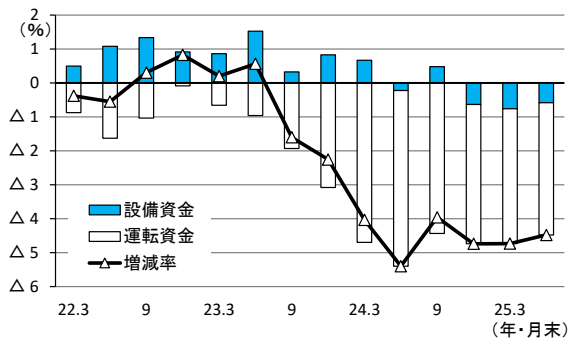
2. 信用金庫の地区別小売業向け貸出動向

図表3は、信用金庫の地区別²に、小売業向け貸出金の前年同月比増減率の推移を示したものである。足元、2地区（北陸、東海）で前年同月比プラス、残る9地区ではマイナスとなっている。北陸、東海では、2024年12月末にマイナスからプラスに転じて以降、

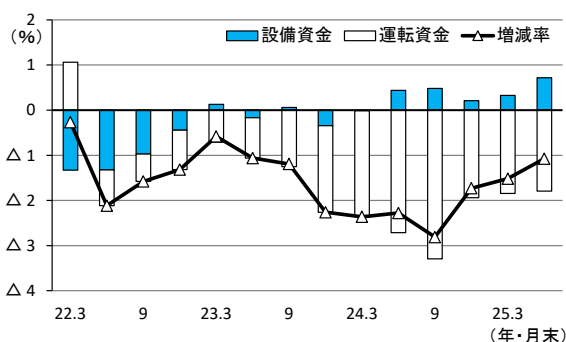
（図表3）信用金庫の地区別小売業向け貸出金前年同月比増減率と資金使途別寄与度の推移
北海道



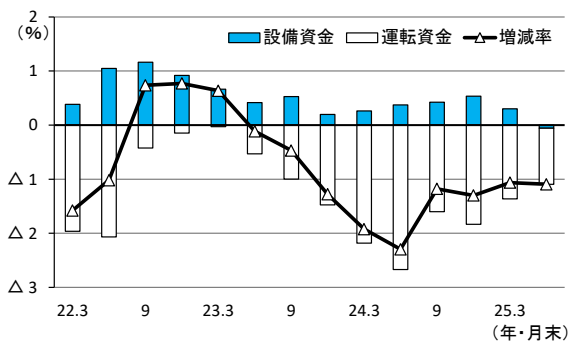
東北



東京



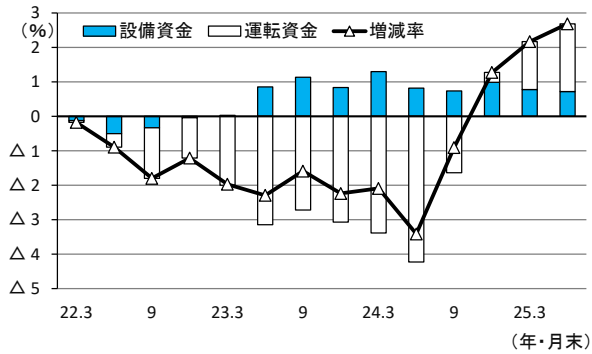
関東



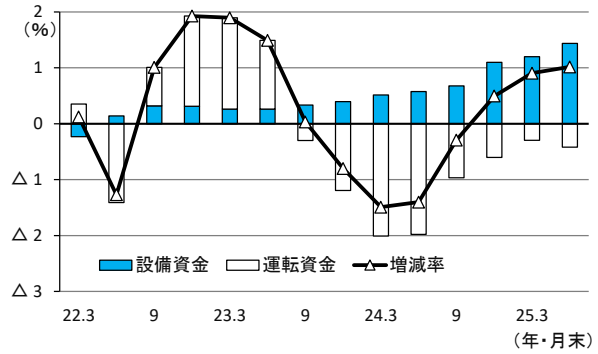
² 信用金庫の地区区分のうち、関東は群馬、栃木、茨城、埼玉、千葉、神奈川、新潟、山梨、長野からなる。東海は、岐阜、静岡、愛知、三重からなる。九州北部は福岡、佐賀、長崎からなる。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島からなる。

(図表3) (続き)

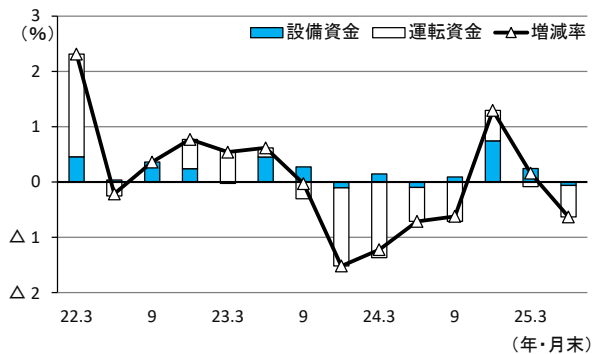
北陸



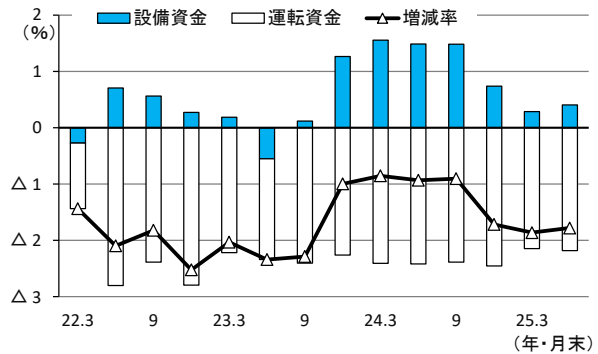
東海



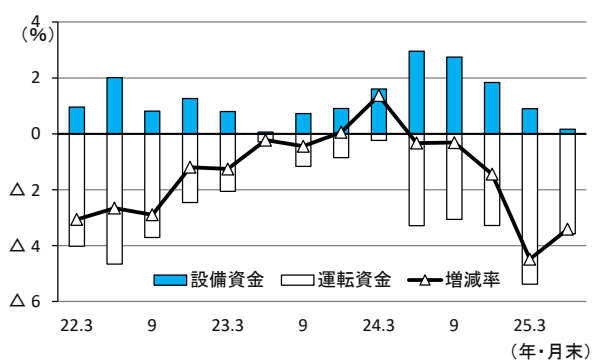
近畿



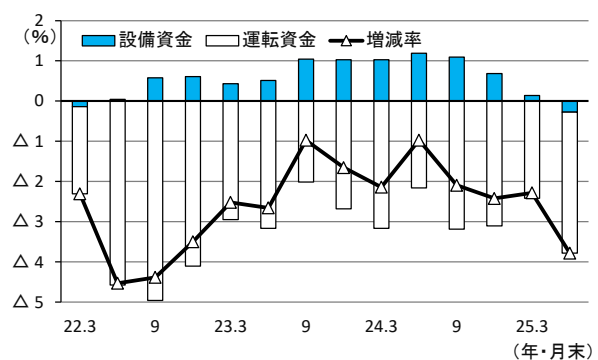
中国



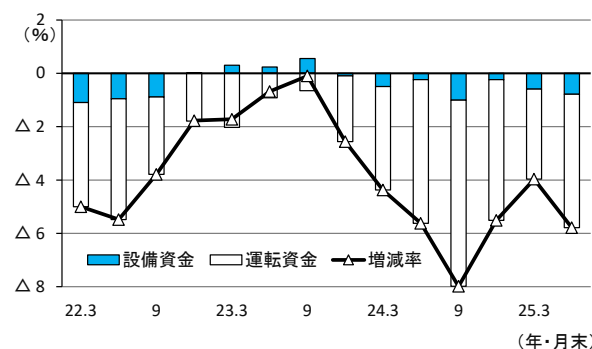
四国



九州北部



南九州



(備考) 1. 以下、信用金庫の地区区分については、本文の脚注2を参照
2. 図表4とも信金中金 地域・中小企業研究所作成

プラス幅が拡大している。また、2地区（北海道、東京）ではマイナス幅が縮小傾向にあり、特に北海道の縮小ぶりが目を引く。

資金使途別寄与度に目を移すと、足元で設備資金がマイナスとなっているのは5地区（東北、関東、近畿、九州北部、南九州）であり、残る6地区はプラスとなっている。とりわけ、北海道の足元での押上げへの転換と、東海の押上げ幅の拡大傾向が目を引く。

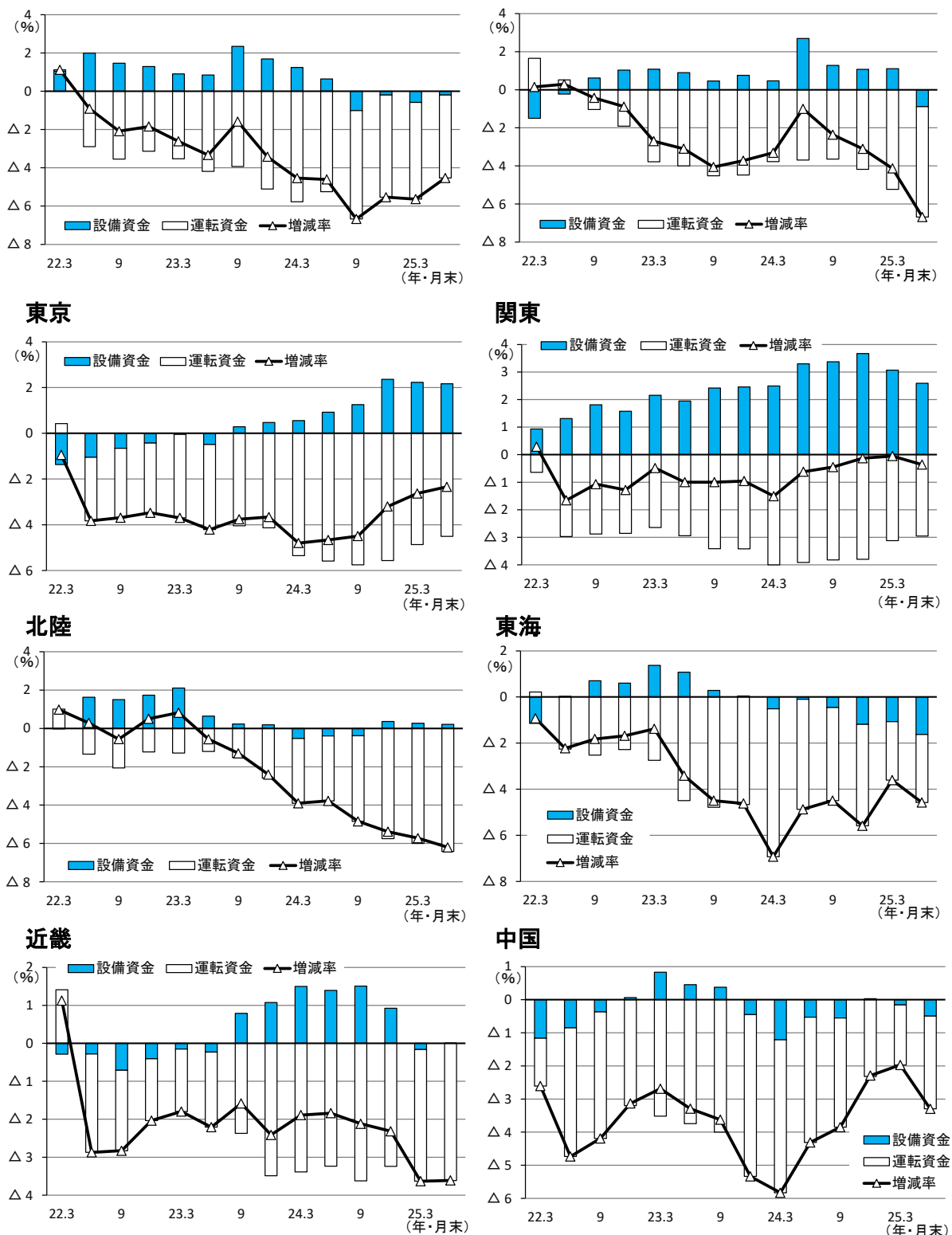
一方、中国、四国では押上げ幅が縮小傾向にある。

足元の運転資金寄与度は、北陸のみがプラスとなっている。残る10地区ではマイナスだが、押下げ幅は6地区（北海道、東北、東京、関東、東海、南九州）で縮小傾向にある。

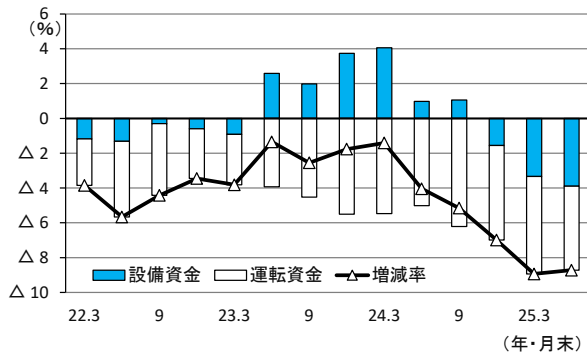
3. 信用金庫の地区別飲食業向け貸出動向

図表4は、信用金庫の地区別に、飲食業向け貸出金の前年同月比増減率の推移を示したものである。足元、全地区でマイナスとなっている。うち6地区（北海道、東京、関東、東海、中国、九州北部）では、マイナス幅が縮小傾向にあり、とりわけ関東はマイナス幅が小さい。

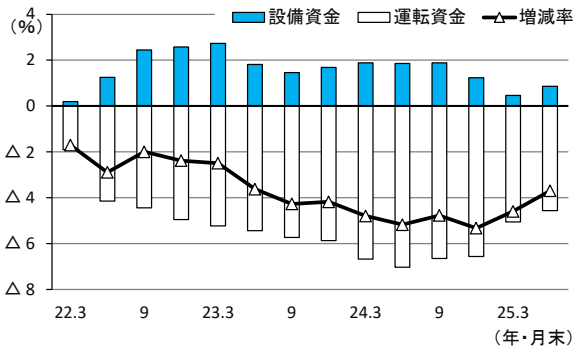
(図表4) 信用金庫の地区別飲食業向け貸出金前年同月比増減率と資金使途別寄与度の推移



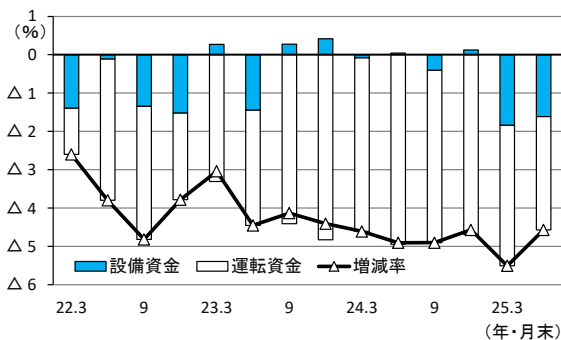
(図表4) (続き)
四国



九州北部



南九州



資金使途別寄与度に目を移すと、足元で設備資金がプラスとなっているのは5地区（東京、関東、北陸、近畿、九州北部）で、東京、関東の押上げ幅が大きくなっている。

運転資金は全地区でマイナスとなっているが、4地区（東海、中国、九州北部、南九州）は足元の押下げ幅のピークからの縮小幅が大きい。

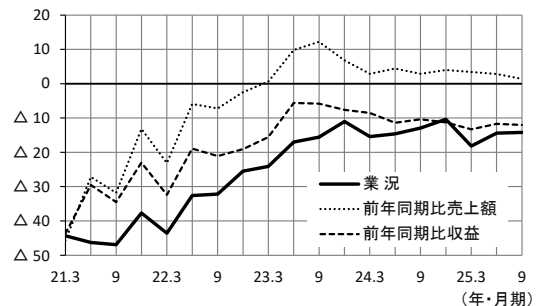
4. 小売業、飲食業の景況

ここでは、信金中金 地域・中小企業研究所の「全国中小企業景気動向調査」（景況調査）で小売業と飲食店³の業況、収益動向を確認する。

(1) 小売業

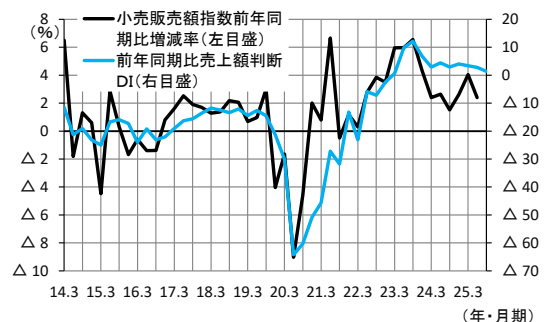
小売業の主要判断 DI をみると、業況、前年同期比売上額、同収益とも足元概ね横ばいである（図表5参照）。売上額 DI と比較的連動して推移している経済産業省「商業動態統計調査」の小売業販売額指数（季節調整済四半期指数）で、前年同期比増減率を求めてみると、増加率は、2023年9月期から2024年9月期にかけて低下したが、足元でもプラスとなっている（図表6参照）。個人消費は、今後も賃上げ継続を受けて底堅さを維持すると見込まれるが、こうした動きが信用金庫の貸出の追い風となるか注目されよう。

(図表5) 小売業の主要判断 DI の推移



(備考) 信金中金 地域・中小企業研究所作成

(図表6) 前年同期比売上額 DI と小売販売額指数前年同期比増減率の推移



(備考) 1. 2014年3月期～2025年6月期の小売販売額指数（季調済）の増減率と、売上額 DI との相関係数は0.6872
2. 経済産業省資料等より作成

³ 「全国中小企業景気動向調査」では、飲食店は小売業の内訳項目

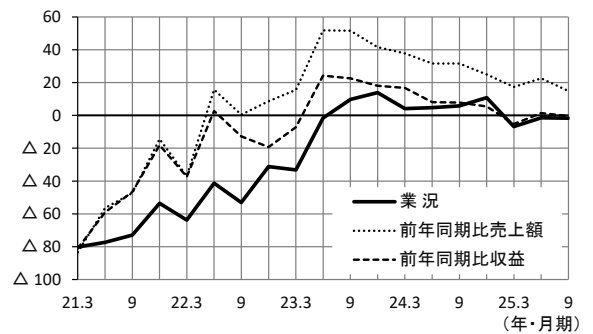
(2) 飲食店

飲食店の主要判断 DI をみると、業況と前年同期比収益は、2025 年 3 月期にマイナスに転じたものの、同売上額とともに足元はほぼ横ばいとなった（図表 7 参照）。

売上額 DI と比較的連動して推移している総務省「サービス産業動態統計調査」の飲食店売上金額（月次データの四半期平均）の前年同期比増減率をみると、2024 年 9 月期を底にプラス幅が拡大している。売上額 DI も連動する形で足元、低下一服となっている（図表 8 参照）。

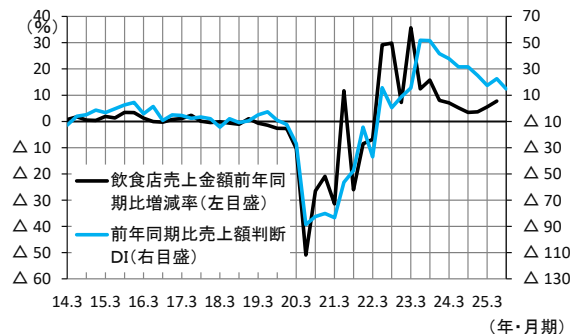
小売業の場合と同様、国内景気の先行き、特に家計部門の状況に引き続き留意を要しよう。

（図表 7）飲食店の主要判断 DI の推移



（備考）信金中金 地域・中小企業研究所作成

（図表 8）前年同期比売上額 DI と飲食店売上金額前年同期比増減率の推移



（備考）1. 飲食店売上金額の増減率と売上額 DI の 2014 年 3 月期～2025 年 6 月期の相関係数は 0.7564
2. 総務省資料等より作成

おわりに

以上みてきたとおり、信用金庫の小売業、飲食業向けの貸出金増減率のマイナス幅は、いわゆるゼロゼロ融資の返済の最後のピーク（2024 年 4 月）を挟んだ同年 6 月期と 3 月期をピークに、運転資金寄与度の押下げ幅に連動する形で縮小している。一方、設備資金寄与度は 2022 年度中に押上げに転じ、2024 年 12 月期まで押上げ幅が拡大傾向にあった。ただ、2025 年 3 月期以降、踊り場にある点は留意すべきである。

一方、小売業と飲食業の主要判断 DI を確認すると、足元、業況、前年同期比売上額、同収益の DI は、概ね横ばいとなっている。これら業種にとって追い風であったインバウンド消費は、近年の円安修正や地震の流言の影響もあり、増勢一服となっている。また、個人消費には賃上げの動きや物価対策、インフレ率の鈍化などの下支え要因もあるが、トランプ関税の影響など世界経済の動向、地政学リスクからくる先行き不透明感も漂う。今後、信用金庫取引先の小売業や飲食業の業況がどのように推移するのか、引き続き注意を要しよう。

以上

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。